経済産業省

資料３

繊維産地における
サプライチェーン強靱化に向けた対応について
～多種多様な主体の連携～

令和７年２月

製造産業局 生活製品課

第４回の検討会の進め方（案）

- これまで、第２回の検討会では事業継続、人材不足に関する対応案を、第３回の検討会では、産地の価値向上に向けた対応案を議論してきた。
- 一方、産地内連携や産地外との連携の在り方は、これまで十分に検討できていなかったため、今回は、「多種多様な主体の連携」としてこれまで扱ってこなかった以下の取組事例を例にあげ、議題として取り上げることとしたい。

第２回

＜論点＞

事業継続

- 事業承継のあり方
- 各主体が担うべき役割
- 産地の担い手の取組

人材不足

- 産地の人材不足の現状
- 雇用創出の取組の紹介
- 産地の人材確保に向けた今後の取組･方向性

第３回

＜論点＞

産地の価値向上

- テキスタイル海外展開
- 最終製品の製造
- アパレル･デザイナーブランドとの連携
- 産地を生かしたオープンファクトリー

第４回

＜論点＞

多種多様な主体の連携

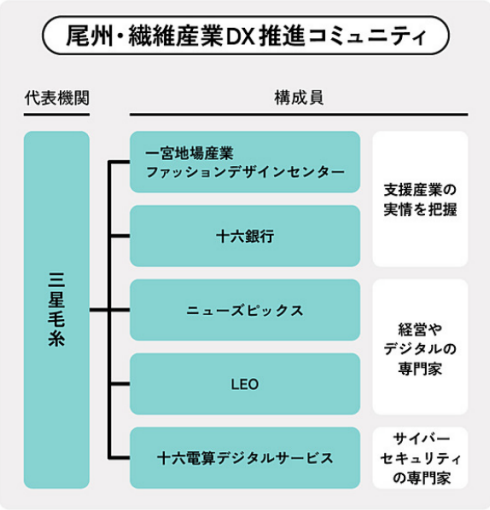
- 産地内の連携
  - ✓ 企業グループでのDXの取組
  - ✓ グループによる国際認証取得
  - ✓ ブランディング化の取組
- 産地間の連携
  - ✓ 産地内で対応できない工程補填
  - ✓ 製品の価値向上に向けた産地間連携
- その他、サプライチェーン強靱化に向けた革新的な事例の紹介

産地内連携

- 産地においては、各企業がそれぞれの製造工程で事業の連携を図っているところ。一方、事業を超えた産地全体の成長に向けた新たな連携として、デジタル化、海外認証取得、産地ブランド形成等の先進的な連携を行う産地も存在。
- このような取組の推進は、他企業を巻き込み牽引していく中核企業の存在が重要。当該企業の活動は、単にその企業自身の利益を追求するのみならず、広く産地全体にその利益をもたらすことが期待される。

デジタル化への取組

- 尾州産地では「ひつじサミット尾州」をきっかけに生まれた繊維関連企業によるDX推進コミュニティ「ひつじDX」が三星毛糸を中心として発足している。
- 中小企業のＤＸ推進は個社ごとの力だけで取り組んでいても難しいため地域の企業がともに協力して取り組み、中小企業DXを実現を目指す。



海外認証の取得

- サステナビリティへの対応のため、欧米企業から環境認証の取得を求められる場合があるが、費用負担等の観点からも中小企業にとって取得が困難。
- そこで三恵メリヤスが中心となり、小規模事業者（従業員20名以下）がグループで取得する認証「管理型サプライチェーンスキーム（CSCS ）」を活用し、産地内企業と連携し、国内で初めて同認証におけるグループ取得を実現した。

産地ブランディングへの挑戦

- ニット製造の国内有数の産地である和歌山県では、エイガールズが中心となり、2022年から「WAKAYAMA KNIT PROJECT（和歌山ニットプロジェクト）」を始動。
- 同プロジェクトでは、丸編みニッターを中心に10社が集結し、共通の原料でアパレル製品を作り、国内外で開く期間限定店で販売しており、産地内企業が連携してBtoC事業へ挑戦している。この取組を通して雇用創出や地場産業の持続的な成長を目指している。

産地間連携（事業継続・補填型連携）

- 繊維産業は、特定の地域において特定の製品の生産を集中させることで産地を形成してきたため、産地で製造工程が完結することが一般的であったが、近年、産地内で対応できなくなった製造工程を産地外に委託し、国内製造を確保する取組も進展。
- さらに、繊維産地においては古い織機を使っているケースも多く、織機を修繕するための部品が既に生産されていないことから、それらの解決のため、産地を跨いで部品を調達する動きも存在。

整理加工工程の補填

桐生産地×富士吉田産地

- 群馬県桐生市にある小林当織物株式会社は、生地の整理加工における「コーティング」ができる企業が桐生産地内で見つからないため、山梨県富士吉田市の株式会社富士セイセンに加工を依頼している。

サイジング工程の補填

天龍社産地×遠州産地

- 天龍社産地では、最後に残ったサイジングの企業の経営が成り立たなくなり、組合が買い取って経営を続けた。しかし、赤字が続き、専門企業に運営を委託したが、委託先の代表者が高齢を理由に自主廃業。
- 当産地のサイジング工程は無くなってしまったため、現在は遠州産地の事業者に委託している。

織機の部品に関する連携

西陣織×博多織

- 京都府と西陣織等、京都の織物産地や機料品事業者が連携して、織機の課題に関するネットワークを構築しており、現在、博多織も加わることが検討されている。
- なお、博多織の織機は古いものが多く、織機を製造する事業者が1社しかないため、西陣にある古い機械から部品を取り出して修繕している状況。

産地間連携（価値創造型連携）

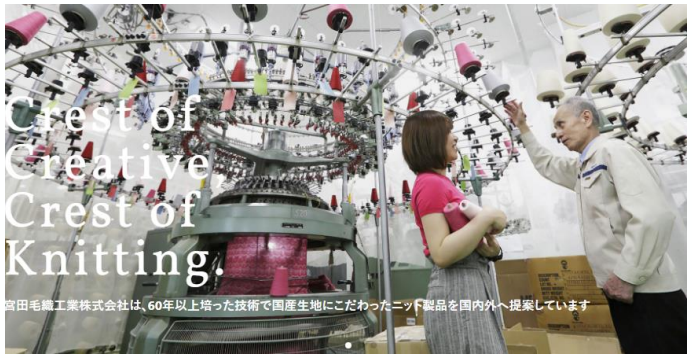
- 産地で製造する製品の価値を向上させるにあたり、産地の枠を越え、新たな連携を模索する例も存在。
- 繊維産業の国内市場規模が縮小傾向にある中で、産地間の連携を進めることは、産地の成長を後押しするのみならず、製造工程のサプライチェーンを維持・強靭化するために極めて重要。

産地外事業者×産地事業者

北陸産地×尾州産地

宮田毛織工業株式会社

- 同社は、尾州産地のニット生地メーカー。合繊産地である福井県の企業へ商品の編立工程を一部依頼している。
- 産地を超えた連携により、自社のデザイン性を活かしながら機能性のある生地製造が可能。産地の強みを双方が共有し、他にはない商品つくりに取り組んでいる。



産地組合×産地組合

今治産地×奈良産地

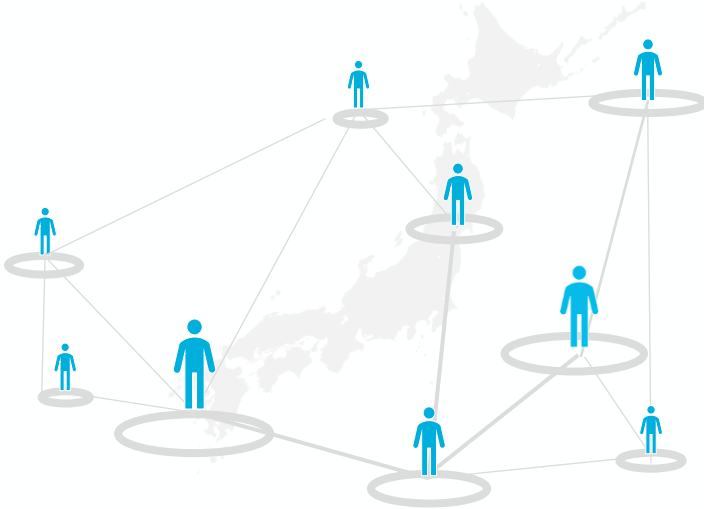
倉敷紡績株式会社

- クラボウは、今治タオル工業組合、奈良県靴下工業協同組合と連携し、同社のアップサイクルシステム「L∞PLUS（ループラス）」を活用したサステナブルな取り組みを推進。
- 各繊維産地と産地間連携も含めた循環型の素材開発を行うことで新しい価値を創出し、国内繊維業界全体の循環型社会実現と新しいビジネスモデルの構築を目指す。

産地自治体のネットワーク

繊維産地ネットワーク協議会

- 2022年に繊維産地間連携を促進するため、繊維産地を有する自治体間で「繊維産地ネットワーク協議会」を設置。現在は39自治体が参画。
- 事業承継や就業者数の減少などの繊維産地の共通課題に対応する有効な取組を共有・横展開、連携を進めるため、経済産業省が事務局となり、地方公共団体による率直かつ自由な意見交換を実施している。



縫製工程と産地の連携

- 縫製工程を担う縫製事業者は、産地のテキスタイル製造事業者からの受注を受けるため、特定の地域に集積している場合が多い一方で、人的資源を確保する観点から、産地や都市圏のみならず日本各地に広く拠点を形成してきた。
- このような縫製事業者が、独自の技術を獲得し、その付加価値を元に産地の事業者・アパレル事業者と連携し、新たな価値を生み出している事例も存在しており、縫製事業者を含めたサプライチェーンの維持・強靭化を図ることが重要。

産地内の縫製事業者×産地事業者

桐生産地内での連携

ナガマサ

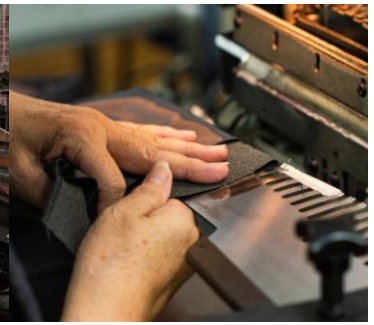
- 群馬県桐生市の縫製事業者である株式会社ナガマサは、オリジナルブランド「シーズンオフ」を立ち上げ。
- 桐生産地の強みを生かした商品開発を行う。例えば、チャームファッションオオキ（桐生産地）が開発した、刺繍糸だけで作ったカラフルなボタンをシャツに採用。

産地外の縫製事業者×産地事業者

長崎県の縫製×尾州産地

エミネント

- スラックス専業のファクトリーアパレルであるエミネントは、長崎県松浦市の株式会社エミネントスラックスの工場にてスラックスを製造。
- 生地には、三甲テキスタイル（尾州産地）の最高級ウールを用い、メイドインジャパンの逸品として販売。



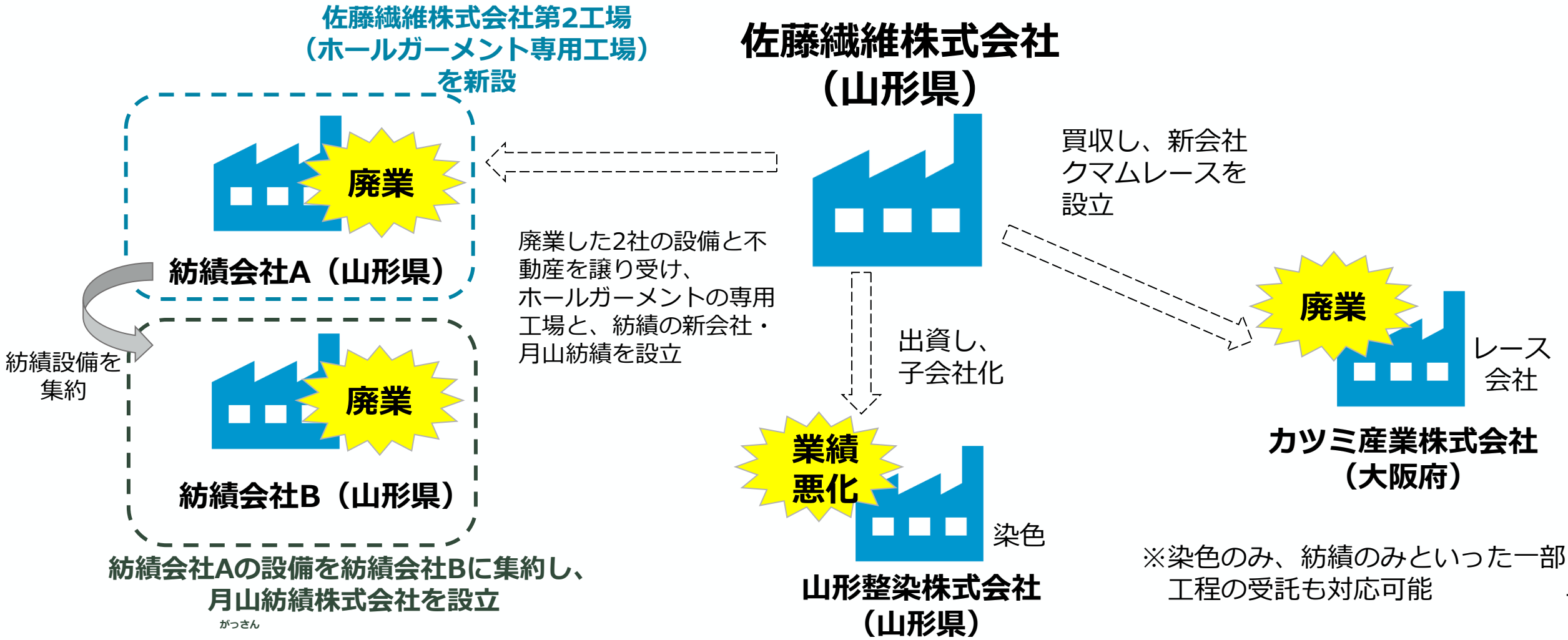
香川県の縫製×今治産地

メーカーズシャツ鎌倉

- メーカーズシャツ鎌倉は、コットン栽培から収穫、紡績、織布、縫製等の全工程を国内で完結させるALL MADE IN JAPANシャツである「しまなみコットンシャツ」を販売。
- 今治産地のテキスタイルを香川県の（株）ワイケーエス社で縫製し、シャツを製造。

サプライチェーン強靭化に向けた革新的な事例（工程の一体化）

- 山形県のニットメーカーである佐藤繊維株式会社は、繊維産業のサプライチェーン維持のため、紡績企業や染色企業等の設備や不動産の譲り受け・買収後の新会社の設立、出資による子会社化を進め、工程の一体化を図っている。
- このような分業体制からの脱却は、サプライチェーン維持・強靭化の対応の中でも大規模な取組であり、このような企業の活動が繊維産業全体の利益につながるような工夫が重要。

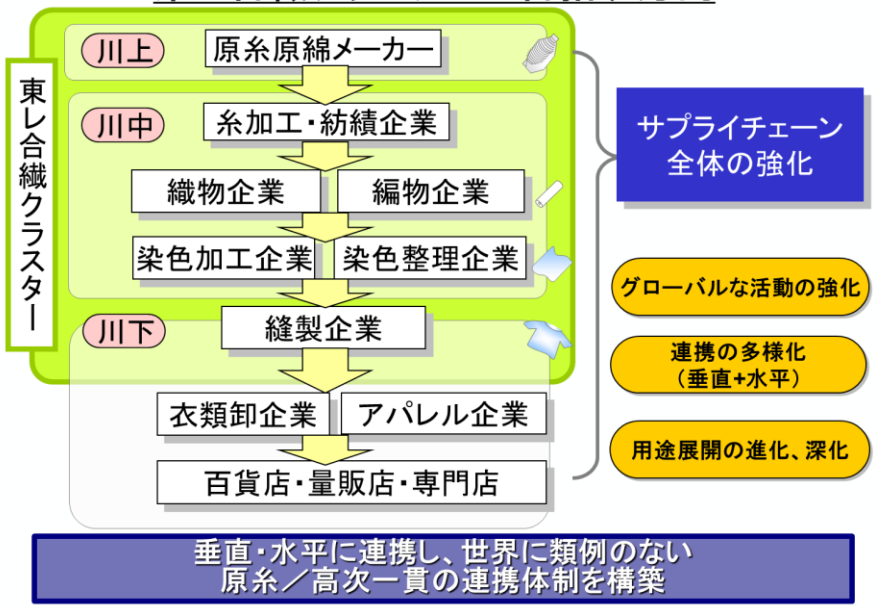


※染色のみ、紡績のみといった一部工程の受託も対応可能

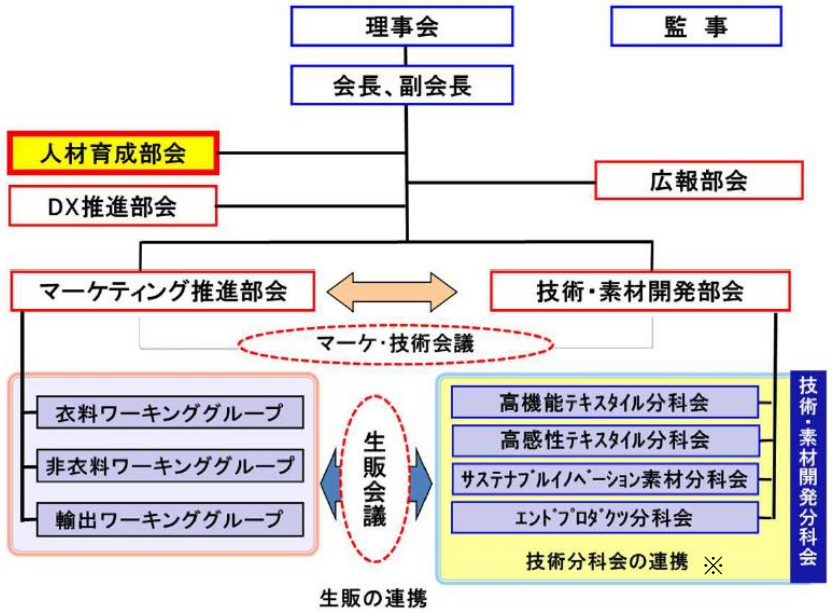
サプライチェーン強靭化に向けた革新的な事例（産地企業一体の連携）

- 東レ合繊クラスターでは北陸地方の企業を中心に各社が連携し、それぞれの経営力や技術力を結集して、世界に類例のない原糸／高次加工一貫の連携体制の構築に取り組んでいる。
- 本取組は、単なる企業連携にとどまらず、顧客ニーズを分析して新たな価値創出を目指すとともに、出口戦略とマーケティングを連携させることで、更なる高付加価値の実現を図り、産地を越えて広く国内繊維産業の発展に寄与している。
- 更に、各部会では問題点を共有しており、例えば人材育成部会では人材獲得に向けて繊維産業の価値創造の魅力を発信する方法を共に検討している。

東レ合繊クラスターの目指す方向



東レ合繊クラスター運営体制（2025年1月現在）



※リサイクル含む環境配慮型素材を活用した開発も推進中。同時に産地企業はGRS等の認定取得などトレーサビリティの明確化は、今後更に重要となる。

人材獲得の新たな取組み（検討中）

繊維は、素材開発生産からファッション領域まで、クラフトマンシップとクリエイティビティにモノづくりの面白さと、やりがいを味わえる産業である。

創造性、価値創出、クラフト感、手触り感、ファッション創造、といった仕事そのものの魅力を、次代を担う人材へ発信し採用活動につなげる。

＜手段＞
オープンファクトリー、産学インターン連携、産業観光、各種メディア活用等

御議論いただきたい点

- 産地企業の維持・存続に向けて、事業継続、人材不足への対応や、産地の価値向上は極めて重要である一方、サプライチェーンの維持・強靱化という観点においては、企業同士の連携も必要不可欠。
- 特に、産地のリーダー格となる企業（中核企業）が中心となり、協調領域での連携をリードする事例や、国内製造における工程の補填や製品の価値創造を目的に、産地外企業と連携してものづくりをしている事例が増加しており、このような新たな取組は、産地のみならず、日本の繊維産業全体のサプライチェーン強靱化に向けて重要。
- 一方、そのような取組は、現状への危機感・自己変革の意欲を持った企業等の一部の企業でのみ取り組まれており、日本の繊維産業全体に広がっているとはいえない状況。これらのことから、以下の点について御議論いただきたい。
  - 産地における、リーダー格となりうる企業（中核企業）は、どのような属性を持つ企業か。また、その企業の取組や、産地全体への経済効果等の裨益を後押しするために、どのようなことが考えられるか。
  - また、企業同士の連携を進めるためには、中核企業のみならず、産地の各企業がそれぞれの産地や企業の技術や強み、立ち位置を再認識し、製造工程（サプライチェーン）の維持・強靱化及び最終製品と顧客を意識したものづくりに取り組むことが必要であるが、これらをどのように促すべきか。
  - 繊維産業全体のサプライチェーンの維持・強靱化のため、これまで議論してきた事業継続、人材不足対応や、産地の価値向上、今回議論した産地内の連携や、産地の枠を越えた連携を更に進めて行くために、産地企業、産地を有する自治体等の地方公共団体、政府等はどのような取組を行うべきか。